

ベネズエラの最新動向(11月～12月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. マドゥーロ政権、グアイド等に逮捕状を発行し圧力強化＝実際の逮捕には踏み切れず、膠着状態続く

- マドゥーロ大統領は12月15日、グアイド氏およびスペイン大使館に亡命中のロペス氏(野党指導者の一人)に対する逮捕状を発行したと発表し、野党勢力への圧力を強化。マドゥーロ大統領は、野党勢力による軍事施設占拠等のテロ計画を事前察知したと主張しており、「テロ計画は野党指導者の汚職問題を揉み消すことが目的だった」と強調している。
- ベネズエラ国内では野党議員による食料補助プログラムに絡む汚職疑惑が大きく取り上げられており、グアイド氏は汚職に関与したとされる野党議員10名の議員資格を停止する決断を下している。
- 他方、アナリストは、マドゥーロ政権がグアイド氏逮捕に踏み切れれば、大規模な抗議デモが再燃する可能性があるため、グアイド氏逮捕には踏み切れないと指摘。また、野党勢力が弱体化する一方で、マドゥーロ政権も経済・社会危機からの脱却に向けた活路は見出せておらず、現在の膠着状態は暫く続くとは指摘している。

II. 外交

1. 国際社会、マドゥーロ政権高官への個人制裁を拡大するも、その効果は限定的

- 米州諸国間の防衛に関する軍事条約である米州相互援助条約(TIAR、リオ条約)に加盟する15カ国(米国、ブラジル、コロンビア、アルゼンチン等の親米諸国)が12月3日にコロンビアの首都ボゴタで外相級会合を開催し、マドゥーロ政権幹部等29人を入国禁止にすることで合意。今回入国禁止の対象となったのは、マドゥーロ大統領をはじめ、ロドリゲス副大統領、アレアサ外務大臣、パドリノ防衛大臣、カベージョ憲法制定議会議長など。
- ホスト国コロンビアのドゥケ大統領は、「マドゥーロ政権が中南米地域で危機を生み出している」と主張し、マドゥーロ政権に対する外交包囲網を強化するよう呼び掛けた。これに対して、アレアサ外務大臣は、「米国とその衛星国がベネズエラを軍事攻撃するために、リオ条約で無意味な入国禁止リストを作った」として、激しく批判している。

- 12月9日には、米財務省外国資産管理室(OFAC)が、ベネズエラのパスポートを不正販売しているとして¹、ベネズエラ移民局(SAIME)の幹部二人を制裁対象に追加。制裁対象者の米国資産は凍結され、米国への入国も禁止された。
- アナリストは、国際社会によるマドゥーロ政権高官への個人制裁の効果は限定的で、現時点では、政権交代の実現は差し迫ったものではないと指摘している。

III. 石油その他の資源セクター

1. ベネズエラ産油量、2019年11月に回復に転じる＝産油量の減少傾向に歯止め

- メディアが12月11日に関係者の話として報じた内容によると、2019年11月のベネズエラの産油量が前月の76.1万バレル/日から92.6万～96.5万バレル/日程度まで回復。同報道によると、ベネズエラの産油量が増加したのは、2019年8月に米国政府がPDVSAへの制裁内容を強化して以来では初めてとされる。なお、OPECが公表した石油月報では、2019年11月のベネズエラの産油量が91.2万バレル/日まで回復したと、ベネズエラ当局からの情報として報告されている。
- 米国が2019年8月に制裁対象をPDVSAと取引を行う外国企業にも拡大する意向を示唆して以来、ベネズエラの原油生産量と輸出量は減少傾向が続いていたが、2019年11月からインド石油大手Reliance やスペイン石油大手 Repsol がベネズエラ産原油の購入を拡大し、PDVSAによる原油輸出の拡大と原油在庫の縮小が進んでいるとされる。また、PDVSAが2019年10月以降、石油開発オペレーションの権限の一部をJ/Vパートナーに委譲するようになり、J/Vパートナーが石油販売の管理を行うようになったことが産油量回復に繋がったとの見方もある。
- アナリストは、米国の経済制裁はベネズエラ経済に大きな打撃を与えたが、マドゥーロ政権を崩壊させるには至らなかったと指摘。また、米国の経済制裁下でも、ベネズエラの原油輸出の拡大が続くようであれば、マドゥーロ大統領は政権存続にとって重要な外貨収入を獲得することになると指摘している。但し、石油セクターへの投資が回復することはなく、長期的な産油量の回復が続く訳ではないとしている。

2. 米ExxonMobil、ガイアナ沖での石油生産を開始＝領土権を主張するベネズエラとの対立の可能性も

- 米石油大手ExxonMobilは12月20日、ガイアナ沖のLiza油田での石油生産を予定よりも早く開始し、産油量は今後数カ月で12万バレル/日に達する見込みと発表。
- 12月23日には、同じくガイアナ沖のStabroek 鉱区のMako-1油田で新たな石油埋蔵を確認したと発表しており、確認埋蔵量は合計で60億バレルを超える見通し。また、ガイアナ産原油はベネズエラ産原油と異なり、低硫黄かつ軽質で商業化し易く、ExxonMobil社は数年以内にはガイアナが中南米有数の石油生産国になるとしている。
- ガイアナ沖ではこれまで、ExxonMobil社が主導するコンソーシアム(米Hessと中国CNOOCが参加)が石油開発を進めており、2020年も積極的な掘削作業が続く見通し。IMFによると、石油生産の恩恵を受けて、ガイアナの2020年のGDPは86%の急成長が見込まれ、米国務省によると、2025年までに300～1,000%のGDP成長が見込まれている。

¹ベネズエラでは通常、200ドルでパスポートが発行されることになっているが、ベネズエラからの脱出を図る移民の急増でパスポートの発行は追いついておらず、闇市場では政権関係者が5,500ドル程度でパスポートを不正販売しているとされる。

- 他方、ガイアナは、同地域の領土権を主張するベネズエラとの領土問題を抱えており、ベネズエラでの不安定な政局が続けば、石油生産停止に繋がるような地政学リスクが高まることも想定されている。こうした状況の中、米 국무省や米沿岸警備隊はガイアナ政府との協力を強化し、アメリカ南方軍もガイアナとの共同軍事演習を検討していると伝えられており、ガイアナ沖の石油権益を巡っては、今後マドゥーロ政権との緊張が高まることも予想されている。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。